

日本経済調査協議会
地政学リスク研究会

ウクライナ危機後の
米露中関係と
日露関係へのインプリケーション

2016年9月2日
東京財団研究員
畔蒜泰助

I .プーチンの拡大欧州 (Great Europe) 構想とウクライナ

プーチンの世界戦略観

—将来的な米中2強時代の到来を想定—



「中国の野心は隣接領土の天然資源なんかではなく、グローバルな指導的地位を獲得することである。我々はこれについて中国と争う積りはない。中国にはこの分野で別の競争相手がいるので、彼らの間で白黒つけさせればよい。西側のパートナー達は中国の脅威を言い立ててロシアを脅そうとするが、ロシアの目標は、高まりつつある**中国と米国のライバル関係に完全に関与するのを回避しつつ**、第三者としての利益を得ていくことだ」

(2011年10月、プーチン大統領のテレビインタビューでの発言)

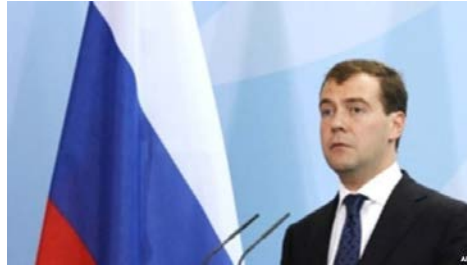
ウクライナ危機勃発以前の ユーラシア地政戦略



- ・Greater Europe構想の実現には冷戦時代からの対立構造からの脱却が不可欠。最大の障害は北大西洋条約機構 (NATO) の東方拡大問題。
- ・ロシアは「対テロ」で米露の戦略的協力関係を深めると共に、新たな欧州安全保障アーキテクチャー構築を提案していた。

プーチン・ロシアによる 欧州との戦略的統合提案

◆2008年6月、メドベージェフ大統領はベルリンで新たな欧州安全保障アーキテクチャー提案を行う。また、同年11月、そのフォローアップ提案を行った。



◆2010年11月、プーチン首相がベルリン訪問中、独紙に「リスボンからウラジオストックまで」の経済統合を目指す **Greater Europe構想**に関する具体的な構想を発表した。



ユーラシア経済連合 (Eurasia Economic Union)

- ・我々は、関税同盟と共通経済空間の構築により、ユーラシア経済連合の基礎を築いている。
- ・この有力な超国家連合は世界の極の一つとして、欧州とアジア太平洋地域を橋渡しする。
- ・**まずは、EUとのリスボンからウラジオストックまでの統合が先決である。**
- ・その完了時点で、アジア太平洋地域や北米諸国、他の国々との協力に関する協議をする。

“A new integration project for Eurasia : The future in the making”
by PM Vladimir Putin (2011年10月3日付露イズベスチア紙)

 **ユーラシア経済連合とEUとの戦略的統合=Greater Europe構想を目指す。
ユーラシア経済連合とEUを繋ぐ上でのウクライナの戦略的重要性。**

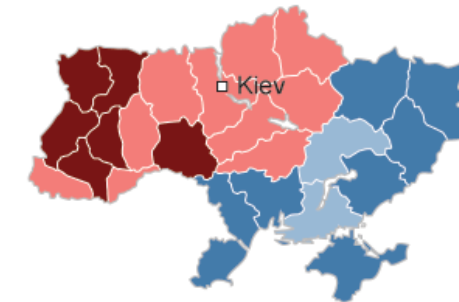
ユーラシア経済連合とEUを繋ぐ 戦略的要衝としてのウクライナ



欧州とロシアに挟まれたウクライナ

Ukraine's divide

2010 election results



Tymoshenko ■ 70%+ ■ 50-69%
Yanukovich ■ 70%+ ■ 50-69%

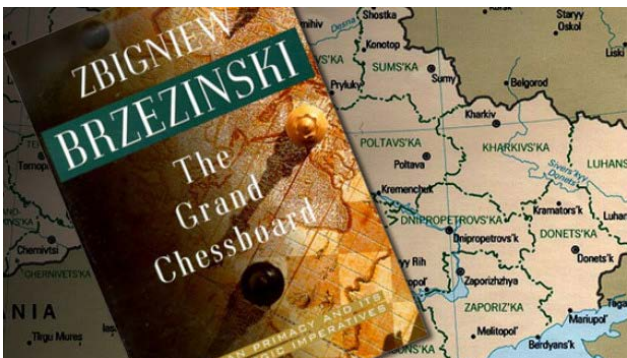
Russian as native language



■ Less than 20% ■ 20-50% ■ 50%+

Source: 2001 national census

ウクライナ内部の断層線



地政学的要衝・ウクライナ

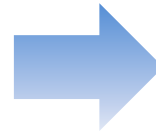
“Ukraine, a new and important space on the Eurasian chessboard, is a geopolitical pivot because its very existence as an independent country helps to transform Russia. Without Ukraine, Russia ceases to be a Eurasian empire.

The Grand Chessboard : American Primacy and Its Geostategic Imperatives. Zbigniew Brzezinski, 1997.

ウクライナ危機の3段階



ユーロマイダン危機
(2013/11~2014/2)

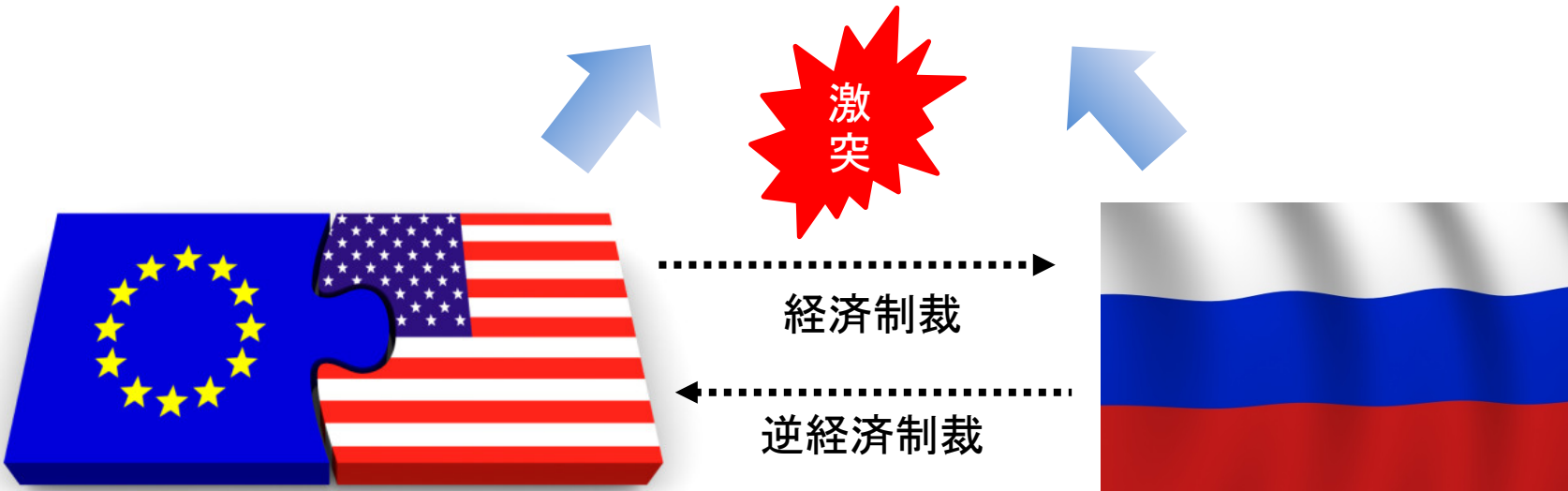


クリミア危機
(2014/2~3)



ウクライナ東部危機
(2014/4~)

ウクライナ危機と 米欧とロシアの関係悪化



ウクライナを巡るEUとロシアの綱引き



EU東方パートナーシップ/連合協定



関税同盟/ユーラシア経済連合

従来、親ロシア派と考えられてきたヤヌコヴィッチ政権が**2013年9月以降**、EUとの連合協定締結に傾いたが、最終的に2013年11月末に連合協定への調印を延期すると発表。これを契機に、ユーロマイダン危機が勃発する。



2013年9月12日、ヴィクトリア・ヌーランドが国務次官補(欧州・ユーラシア担当)に正式就任。ウクライナ危機の拡大の過程で対ロシア強硬派の筆頭として主要な役割を演ずる。

Ⅱ .ユーラシアをめぐる 米露の協力の対立の構図

9・11テロと 米露の戦略的パートナーシップ構想



2002年5月、『米露の新しい戦略的関係に関する共同宣言』に調印。「米露両国は国際テロとWMDの拡散という相互に密接に繋がった脅威と闘う」と明記。中東地域が主な協力の舞台へ。

➡ プーチンは、これと引き換えに、米国に旧ソ連圏におけるロシアの特別な地位を認めさせることが可能と考えた。その為、中央アジアへの米軍の駐留も一時認めた。

ブッシュ・ドクトリンと 対イラク戦争



2001年9月、『米国家安全保障戦略』が発表される。これは「独裁国家を打倒し、民主化を進めることは国際テロを生み出す根本原因の根絶に繋がり、世界をより安全にすることができる。そのためには先制攻撃や体制転覆を辞さない」といういわゆる「ブッシュ・ドクトリン」を前面に押し出したものだった。



米露「対テロ」協力 vs ブッシュ・ドクトリンの構図が浮上

フリーダム・アジェンダと 旧ソ連圏でのカラー革命

・ゲルジア・バラ革命(2003年12月)



・ウクライナ・オレンジ革命(2004年12月)



2005年1月、ブッシュ大統領は2期目の就任演説で米国のユーラシア地政戦略としての「フリーダム・アジェンダ」を打ち出す。

「我々の世界において平和を実現する上でも最も大きな希望は世界中に自由(フリーダム)を拡大することである。よって、全ての民族や文化において民主主義運動や制度が高まるよう努力し、またこれを支援するのが米国のとるべき政策である。そして、その最終的な目標はこの世界において専制政治に終止符を打つことである」

プーチンのミュンヘン演説（2007年2月）



「1990年5月17日、NATO事務総長Mr.Woernerがブリュッセルで行ったスピーチを引用したい。当時彼は”我々がNATO軍をドイツ領の外に配備しない準備があるという事実はソ連に対して確かな安全保障上のギャランティーを与えている”と述べた。このギャランティーは今どこにあるのだ？」



これはプーチン大統領が公開の場で米欧の外交・安全保障政策を激しく批判した最初のケースとなった。

ブカレストNATOサミット(2008年4月)



【ウクライナとグルジアのNATO加盟問題が主要議題】

- ・米ブッシュ政権内の対立(チェイニー 対 ゲーツ・ライス)
- ・米国とドイツの対立(ブッシュ 対 メルケル)
- ・妥協案として「MAPは付与しないが、最終的な両国のNATO加盟は支持する」

➡ 2008年8月、グルジア戦争勃発のみならず、2014年3月以降のウクライナ紛争勃発の遠因ともなった。

グルジア戦争の勃発(2008年8月)



2008年8月8日、グルジア軍が南オセチアの平和維持軍に発砲したのを切っ掛けにロシア軍が国境を越えて軍事侵攻。8月13日まで5日間の戦闘の後、停戦協定が結ばれた。その後、ロシアはアブハジアと南オセチアの独立を承認。

➡ **米ソ冷戦終結後、ロシア軍が国境を越えて武力行使した最初の出来事。ロシアはCIS諸国のNATO加盟には武力を行使してでもノーを突きつけた。**

イラン核問題を巡る ブッシュ政権内の対立



VS



- ・2007年9月、イスラエルによるシリア原子炉空爆をめぐるチェイニーとゲーツ・ライスの対立
- ・2008年5月、イラン原子力施設への米国による軍事攻撃またはイスラエルによる軍への米国の支援をめぐるチェイニーとゲーツ・ライスの対立

(参考) “Duty : Memoirs of a Secretary at War” Robert Gates(2014)

・チェイニーに対抗して、ゲーツ・ライスは外交でイラン核開発問題の解決を目指した。その際、ロシアとの緊密な連携が不可欠だった。2008年3月、3度目の国連安保理決議を採択。(cf)2007/10 プーチンがライスの要請でハメネイと米政府の仲介役を務めたエピソード

(参考) “No Higher Honor – A Memoir of My Years in Washington”
Condoleezza Rice (2001)



➡ **しかし、グルジア戦争勃発でイラン核問題を巡る米露協力は中断**

米露リセット&ヤヌコヴィッチ勝利で ウクライナ政策は欧州任せに



2008年8月、グルジア紛争の勃発で
米露関係が劇的に悪化



2009～2010年、**イラン核開発問題**での
協力を念頭に米露リセット



2010年2月、親露派ヤヌコヴィッチが
ウクライナ大統領選挙で勝利



米オバマ政権はウクライナ問題をEU任せに！

EU東方パートナーシップの経緯



2004年3月、ポーランドはEUに加盟。ポーランドは自らの地政学的な意図(ロシアからウクライナの引き離し)を念頭に、従来のEuropean Neighborhood Policy (ENP) に替わるThe Eastern Partnership (EaP: ベラルーシ、ウクライナ、モルドバ、グルジア、アルメニア、アゼルバイジャンが対象) を提案。最終的にポーランドと共に2008年5月のEU外相会合でポーランドのラデック・シコルスキー外相とスウェーデンのカール・ビルト外相がこれを正式提案した。これは、いみじくも、NATOブカレスト・サミットでウクライナのNATO加盟の可能性が当面凍結された僅か1ヶ月後のことだった。当初、ドイツはこれに消極的だったが、同年8月のグルジア紛争の勃発で流れが変わり、同年12月、EUの公式な政策として採用された。※ブルース P.ジャクソン米the Project on Transnational Democracies代表は、「ブカレストでのNATOサミットの失敗がポーランドとスウェーデンがEU東方パートナーシップ構想を提案する布石となった」と指摘している。

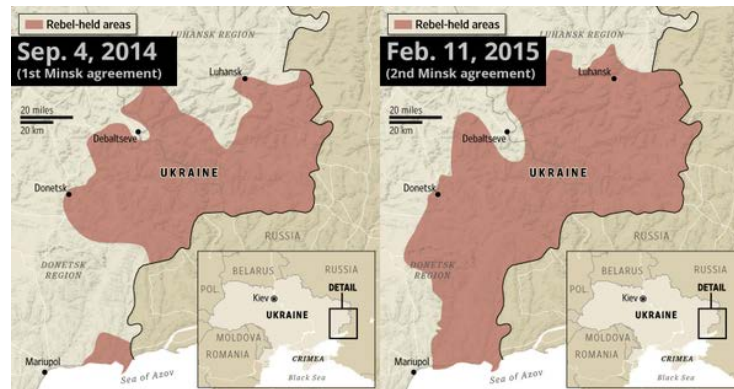
➡ **ヌーランドは米NATO大使から米国務省報道官を経て欧州ユーラシア担当の国務次官補に就任。ウクライナへのNATO拡大政策とEU東方パートナーシップ政策の連続性。**

ミンスク-2合意(2015年2月12日)



【停戦と政治的解決の2つのフェーズ】

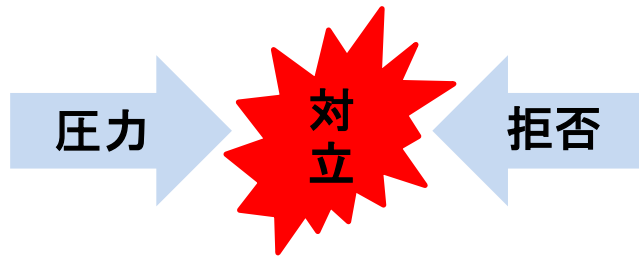
- ・2015年3月15日までに停戦。双方に重火器を撤去し、緩衝地帯を設ける。
- ・重火器の撤去が完了したら、「ドネツクとウクライナの一部地域での暫定的な自治に関するウクライナ法」に従って実施される
- ・同地域での地方選挙の様式について対話を開始する。また、その政治的将来についても対話を行う。
- ・ウクライナ政府は憲法改正してウクライナ東部への特別な地位を付与する。
- ・これが完了したら、ロシアは2015年末までにロシア-ウクライナ国境の管理をウクライナ側に引き渡す。



ウクライナへの殺傷兵器供与を拒否するオバマ大統領



Preserving Ukraine's Independence, Resisting Russian Aggression: What the United States and NATO Must Do (2015/2)



『オバマ・ドクトリン』
米Atlantic誌
(2016/Apr)

・ウクライナはNATO加盟国ではなく、我々が何をしようとロシアの軍事的支配を受けやすいというのは事実である。



独メルケル首相:

Even if the Obama administration should decide to provide defensive and even some lethal weapons to Ukraine, as it is reportedly considering, Germany will not follow suit, she said at a news conference, adding: "I am convinced that this conflict cannot be solved militarily." (Feb 2, 2015. NYT)

Ivo Daalder, President, the Chicago Council on Global Affairs, and former U.S. Permanent Representative to NATO

Michele Flournoy, Chair, Center for a New American Security, and former Under Secretary of Defense

John Herbst, Director, Dinu Patriciu Eurasia Center, the Atlantic Council, and former U.S. Ambassador to Ukraine

Jan Lodol, Distinguished Fellow and former President, the Atlantic Council, and former Principal Deputy Under Secretary of Defense

Steven Pifer, Senior Fellow, the Brookings Institution, and former U.S. Ambassador to Ukraine

James Stavridis, Member of the Board, the Atlantic Council, Dean, Fletcher School of Law and Diplomacy, Tufts University, and former Supreme Allied Commander Europe

Strobe Talbott, President, the Brookings Institution, and former Deputy Secretary of State

Charles Wald, Member of the Board, the Atlantic Council, and former Deputy Commander, U.S. European Command

ケリー国務長官のソチ訪問



5月12日、ケリー国務長官はウクライナ紛争勃発後、初めてロシア(黒海沿岸のソチ)を訪問し、ラブロフ外相、プーチン大統領と合計7時間にわたって会談した。会談時間の8割はイラン問題、1割はシリア問題、もう1割がウクライナ問題だったといわれている。

➡ **オバマ政権は中東問題(イラン核開発問題、シリア内戦、ISによる国際テロ)をウクライナ問題からCompartmentalization(区分化)する政策を採用。**

シリア化学兵器全廃から イラン包括的核合意へ



・2013年9月、米オバマ大統領は露プーチン大統領のシリア化学兵器破棄提案を受諾。



・2013年9月、米オバマ大統領はイランとの核開発問題を巡る交渉再開を発表。



・2015年7月14日、イラン核協議が最終合意。翌日付米NY紙上で、オバマ大統領は「ロシアの協力なくしてはこの合意はなかったと明言。

中東地域での米露協力の直後に ウクライナ危機勃発へ



2013年9月、米オバマ大統領は露プーチン大統領のシリア化学兵器破棄提案を受諾。



2013年9月、米オバマ大統領はイランとの核開発問題を巡る交渉再開を発表。



2013年9月12日、ヴィクトリア・ヌーランドが国務次官補（欧州・ユーラシア担当）に正式就任。ウクライナ危機の拡大の過程で対ロシア強硬派の筆頭として主要な役割を演ずる。



「ロシアはアサドを助けることで中東地域での立場を強化したが、それより足下のウクライナで起こっていることの方がより重要だ。ウクライナが欧州へ統合を決めたら、ロシアの帝国主義没落を加速させ、その結果、ロシアのプーチン体制そのものにも多大な影響を与える」
“Former Soviet states stand up to Russia. Will the U.S.?” **2013/9/27**, Washington Post. Carl Gershman, President of National Endowment for Democracy

オバマ主導で 米国の中東政策のリバランス



2014年10月2日、米バイデン副大統領は米国内での講演で、「シリアにおける我々の最大の問題はトルコ、サウジ、UAEがシーア派のアサドを絶対に倒すと決め、大量の資金と武器を反政府勢力に供与した結果、今日のような状況が生まれた」と発言。その後、謝罪。



『オバマ・ドクトリン』
米Atlantic誌
(2016/Apr)

- ・2013/Aug/30はワシントンの外交エスタブリッシュメントの定石からの決別の日。
- ・シリア化学兵器破棄の可能性をプーチンに打診したのはオバマ自身。
- ・サウジとの関係は複雑。

米国は中東地域で オフショア・balancing政策

COMMENT November/December 2015 Issue

Best of 2015 Middle East

The End of Pax Americana

Why Washington's Middle East Pullback Makes Sense

By Steven Simon and Jonathan Stevenson

The Obama administration has clearly [pulled back from the United States' recent interventionism](#) in the Middle East, notwithstanding the rise of the Islamic State (also known as ISIS) and the U.S.-led air war against it.

Critics pin the change on the administration's aversion to U.S. activism in the region, its unwillingness to engage in major combat operations, or President Barack Obama's alleged ideological preference for [diminished global engagement](#). But the reality is that Washington's post-9/11 interventions in the region—especially the one in Iraq—were anomalous and shaped false perceptions of a “new normal” of American intervention, both at home and in the region. The administration's unwillingness to use ground forces in Iraq or Syria constitutes not so much a withdrawal as a correction—an attempt to restore the stability that had endured for several decades thanks to American restraint, not American aggressiveness.

It's possible to argue that pulling back is less a choice than a necessity. Some realist observers claim that in a time of economic uncertainty and cuts to the U.S. military budget, an expansive U.S. policy in the region has simply become too costly. According to that view, the United States, like the United Kingdom before it, is the victim of its own “imperial overstretch.” Others argue that U.S. policy initiatives, especially the recent [negotiations with Iran](#) over its nuclear program, have distanced Washington from its traditional Middle Eastern allies; in other words, the United States isn't pulling back so much as pushing away.

The long period of American primacy in the Middle East is ending.

・ワシントンにとってベストの中東政策は国際関係理論でいうところのオフショア・balancingといわれるものに近い政策であろう。
・つまり、国外での軍事オペレーションへの関与を控え、疑似帝国主義的な国家建設を忘れ去り、自らが有する相当なレバレッジを選択的に行使することで影響力を発揮し、米国の利益を守ることである。

・米国はいつも中東の民主化とイスラエル-パレスチナ和平を支援すべきであるが、中期的には、これらの目標に非現実的に固執するよりも、テヘランとの関係改善の為にイラン核合意を十分に活用すべきである。もし、この合意の履行が比較的スムーズに進んだら、ワシントンはイランとサウジの間の暫定協定のようなもの促すことを視野に他の分野でのイランの柔軟性を試すべきである。その一つの方法は政治合意を通じたシリア内戦の終結に向けた努力にイランとその他の政府を引き込むことである。

・ワシントンは核交渉が主要大国の間、取り分け米国とイランの政府関係者の間に築いた新たな外交の絆を活用して、シリアの移行過程での多国間の交渉を再活性化すべきである。

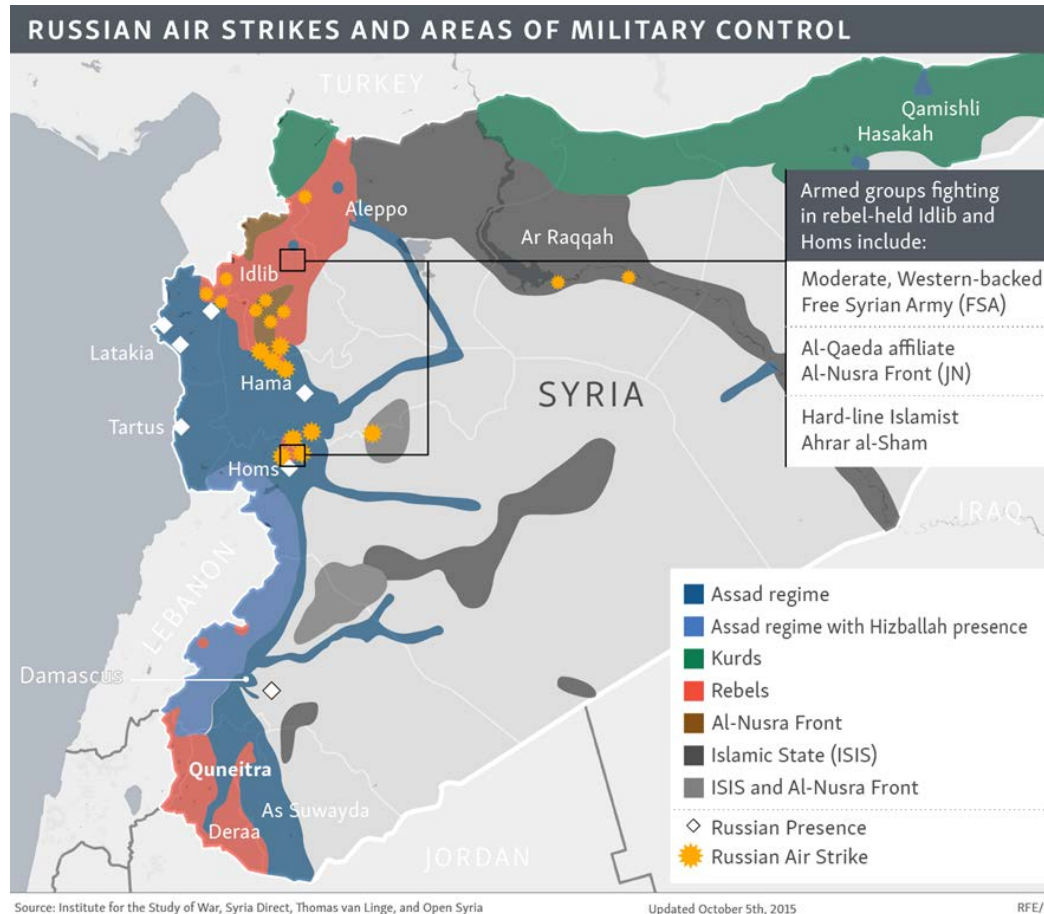
・その第一段階は2014年2月に完全に失敗したジュネーヴ2会合をオリジナル・メンバーにイランを加えて再召集することかもしれない。

『パックス・アメリカナの終焉—なぜ、ワシントンの中東からの撤退は理に適うのか—』

著者 スティーヴン・サイモン、ジョナサン・スティーヴンソン(2人ともオバマ政権一期目のNSCで中東地域を担当)

米Foreign Affairs誌2016年1・2月号所収

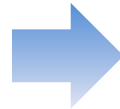
ロシアによるシリア空爆開始 (2015/Sep/30)



(Oct 5 2015)

- ・2015年8月初頭からロシアはシリアのアサド政権への軍事支援を強化。同時に、オバマ政権にアサド政権を含むIS打倒の国際連合の結成を呼び掛ける。
- ・2015年9月28日、オバマ大統領は国連総会に出席するプーチン大統領とNYで会談。最大の焦点はシリア問題。
- ・2015年9月30日、ロシア軍はアサド軍を支援すべく、シリアへの空爆を開始。イラン革命防衛隊も地上戦でアサド軍をサポート。²⁷

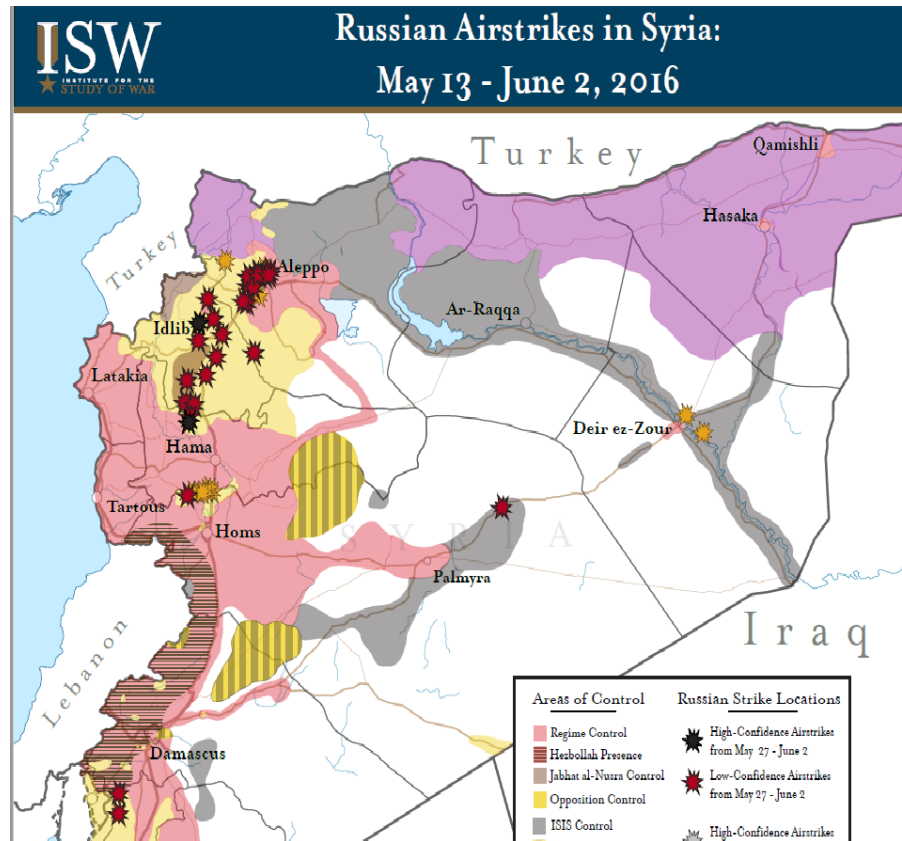
露米主導の シリア停戦 & 和平協定の行方①



・ロシアは米国を筆頭とする国際社会にシリア和平のための政治プロセス再開を呼び掛け、2015年10月30と2015年11月14日の2回の会合を経て、イランを含む17か国・3国際機関から構成される国際シリア支援グループ(ISSG)が発足。

・2016年2月22日、米露が共同議長を務めるISSGは「シリアの戦争停止に関する共同声明」を発表。これに基づいて、同月27日、アサド政権と反政府勢力の間の停戦協定が発効した。なお、この停戦協定にはIS並びにアルカイダ系のヌスラ戦線は含まれていない。

露米主導の シリア停戦 & 和平協定の行方②

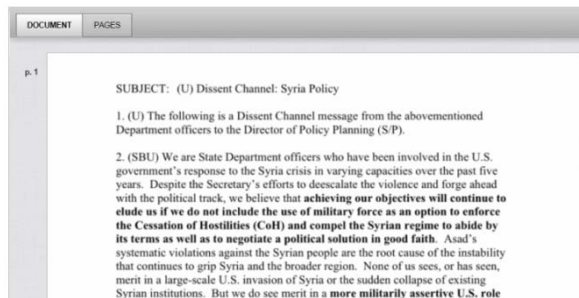


・この停戦協定は4月前半まではほぼ維持されていたが、中旬にはシリア北部の都市アレッポを中心に戦闘が再燃。最大の原因は、米国が支援する主要な反政府勢力がヌスラ戦線と軍事的に連携しており、米国が約束した双方の分離が進んでいない点にある。**その背景には、米オバマ政権内の中東政策を巡る対立がある。**

米国の中東戦略を巡る オバマ政権内外での綱引き

State Department Draft Dissent Memo on Syria

In a draft version of a dissent memo filed with the State Department's senior leadership, dozens of diplomats urged military strikes against President Bashar al-Assad of Syria. The document was provided to The Times by a source that the names of the signers not be published. JUNE 17, 2016 | RELATED ARTICLE



2016年6月16日付け米NYT紙によれば、米務省の50名以上の外交官がオバマ政権のシリア政策を激しく批判する内部メモに署名をした。これによれば、アサド政権の停戦協定違反を止めさせるべく、同政権に対して軍事攻撃を実施すべきであると促している。

- ・2016年6月30日付け米WP紙によれば、オバマ政権はロシアにシリアに関する新たな合意の締結を提案している。米国が支援する反政府勢力へのアサド政権による軍事攻撃をロシアが止めさせる代わりに、ヌスラ戦線への米露の軍事協力を深めるというもの。最大のポイントは、ロシア空軍とアルカイダ系のヌスラ戦線への目標設定を共有し、一致協力して拡大空爆の実施を約束している点にある。
- ・2016年7月13日付け米WP紙によれば、米国は両国の軍人・インテリジェンス関係者・イシュー別専門家を集め、空爆作戦を調整する新たな軍事指揮統制本部のヨルダンに開設することを提案している。
- ・この提案は米国のシリア政策を劇的に転換させる可能性がある。従来、米国の軍事作戦はアサド政権と闘っていないISへの攻撃に集中していたが、アサド政権と直接闘っているヌスラ戦線に米国の軍事力を向けることになるからだ。
- ・これは米国の対ロシア政策の一大転換にもなる。プーチンが長年望んでいた米国との緊密な軍事的関係並びにその国際的孤立の緩和をロシアに与えることになるからだ。

オバマ後の米露関係

対ウクライナ・シリア政策で真っ向から対立するヒラリーとトランプ



【ウクライナ】

・ウクライナへの殺傷兵器供与を支持したミシェル・フロルノイはヒラリー政権誕生の暁には国防長官の最有力候補。
・オバマ政権内での対ロシア最強硬派のヴィクトリア・ヌーランドの夫、ロバート・ケーガンはヒラリー支持を早々に表明。

【シリア】

・ロシアとの軍事的衝突に繋がりにかねないとしてオバマ大統領が一貫して拒否しているシリア北部へのno-fly zoneの設定をかねてより提案。



【ウクライナ】

・トランプはウクライナへの殺傷兵器供与に反対。トランプ陣営は共和党の新選挙綱領からウクライナへの殺傷兵器供与の可能性に言及した部分を削除。(2016/7/18 米WP紙)

【シリア】

ロシアによるシリアへの本格的軍事介入を含め、ロシアの対シリア政策への支持を繰り返し表明。

Ⅲ.プーチン拡大ユーラシア (Great Eurasia) 構想と 日露関係へのインプリケーション

ロシアの東方リバランス政策



2012年9月、ウラジオストックでのAPECサミット

これは2008年秋のリーマン・ショック以降の欧州経済の停滞を受けて、ウクライナ危機が勃発する以前にスタートしたもの。中国は勿論、日本を含むアジア太平洋地域諸国との関係強化を目指すもの。

ウクライナ紛争後の 露中関係の急接近



2014年5月、プーチン大統領が訪中し、8年越しの懸案だったロシアから中国への天然ガス供給契約に調印。

Russia-China 'Gas Deal of the Century'

Overall cost: \$400bn - the biggest ever for Gazprom

- 30-year agreement to start in 2018
- 38 bcm of Russian gas to be delivered to China annually
- Price: \$350 per 1,000 cubic meters [est. by RT]

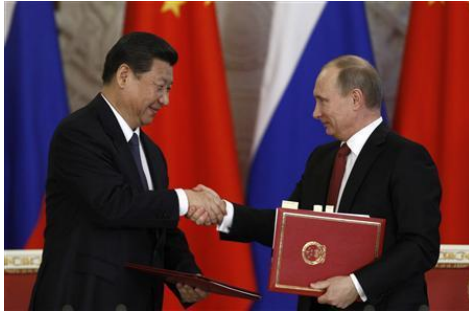
Routes: Power of Siberia pipeline, Altai pipeline could be added



Source: Gazprom



ユーラシア経済連合と 一帯一路構想を“接合”へ



・2014年5月8日、プーチン大統領と習近平国家主席はモスクワで首脳会談を行い、ロシア主導のユーラシア経済連合と中国主導の一帯一路構想の中長期的な“接合”統合に向けて協議していく事で合意した。



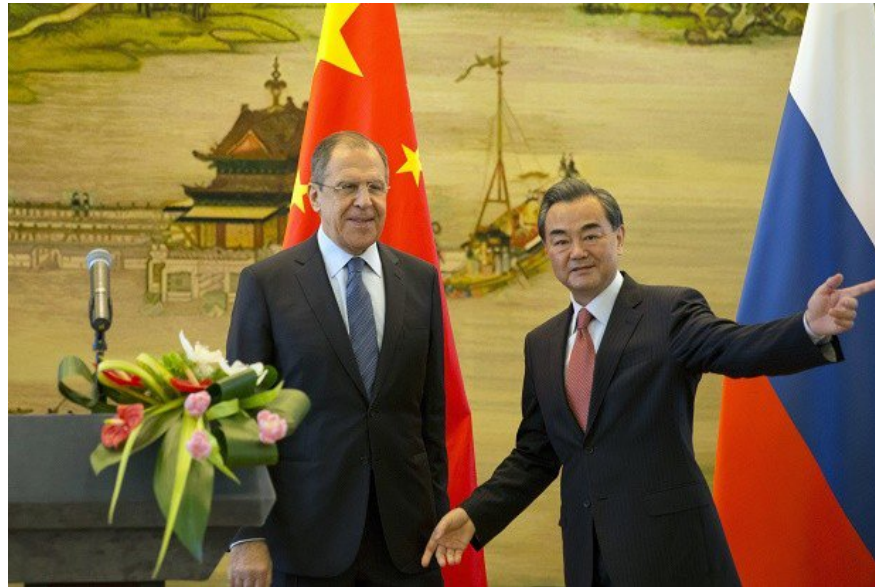
・2015年7月9-10日、ロシア中央部の都市ウファで開催されたSCO首脳会合の協で、プーチン大統領と習近平国家主席はユーラシア経済連合と一帯一路の接合枠組みについて議論を行った。



・2016年7月23日にタシュケントでのSCO首脳会合の2日後の7月25日、北京を訪問したプーチン大統領と習近平国家主席と会談を行い、ユーラシア経済連合と中国との自由貿易協定に関する交渉を開始することで合意した。

従来、中央アジアはロシアが中国の影響力の拡大を最も警戒している地域。ウクライナ紛争勃発後、プーチンの対中国戦略が大きく変化しつつあることを象徴する出来事。

ロシアは南シナ海問題では 事実上、中国を支持



- ・2016年4月14日、ロシアのラブロフ外相は中国、日本、モンゴルのメディアとのインタビューで南シナ海での領土問題について次のように述べた。
「第三者の如何なる妨害や問題の国際化なしに、平和的な政治外交的な形で、当事者間で解決されるべきである」
- ・ロシア太平洋艦隊関係者は2016年9月12～19日、南シナ海で露中共同軍事演習を実施すると発表。これは中国外務省が7月28日に発表したものを、具体的な日程を加えて、追認したもの。

プーチン大統領の “Greater Eurasia”構想



- ・2011年、ベラルーシとカザフスタンと共に、ソ連時代から受け継がれた緊密な協力関係のネットワークに依拠しつつ、我々は共通関税空間を立ち上げ、それをユーラシア経済連合(EAEU)へと格上げした。
- ・我々は、EAEU、そして既に緊密な関係を有している中国、インド、パキスタン、イラン、勿論、CISのパートナー達、更にそれ以外に関心を有する国々や諸団体とを含むより広範なユーラシア・パートナーシップの可能性を検討するように提案する。
- ・我々は早ければ6月にも中国の同僚たちとの間で、欧州諸国と中国も参加するユーラシアにおける包括的な貿易経済パートナーシップの形成に関する公式の協議をスタートする。ウラジオ経済フォーラムでもこのメガ・プロジェクトの議論を開始する。
- ・この“**Greater Eurasia**”プロジェクトの扉は勿論、欧州にも開かれており、そのような協力は相互に利益があると確信している。

2016年6月17日
サンクトペテルブルグ経済フォーラム
での演説から

安倍政権の対ロシア外交



- ・2013年4月、安倍首相はモスクワを公式訪問し、ウラジーミル・プーチン大統領と首脳会談を行った。安倍首相は2014年2月にもソチで開催された冬季オリンピック開会式に出席するため、再び訪日し、プーチン大統領と首脳会談を行った。これは前年4月の首脳会談から数えて、実に5度目の首脳会談となった。この場で両首脳は同年秋のプーチン大統領の訪日を実施することで一致していた。
- ・ところが、ウクライナ問題を背景に、日露両国は2014年11月にも予定されていたプーチン訪日を延期。2015年末までのプーチン訪日の再調整で合意も調整つかず。
- ・2016年5月の安倍首相によるソチ再訪問で日露首脳会談。9月3日、ウラジオ経済フォーラムに安倍首相が出席で合意。その結果次第で、同年12月のプーチン訪日の流れ。

『国家安全保障戦略』

(2013年12月閣議決定)

・東アジア地域の安全保障環境が一層厳しさを増す中、安全保障及びエネルギー分野を始めあらゆる分野でロシアとの協力を進め、日露関係を全体として高めていくことは、我が国の安全保障を確保する上で極めて重要である。このような認識の下、アジア太平洋地域の平和と安定に向けて連携していくとともに、最大の懸案である北方領土問題については、北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結するとの一貫した方針の下、精力的に交渉を行っていく。(下線は筆者が付与)

結論

ユーラシア経済連合と
欧州との統合戦略
Greater Europe構想
の頓挫



ユーラシア経済連合と
一帯一路戦略の接合
の延長線上で
Greater Eurasia構想

- ・ウクライナ危機後の欧州地域での米露対立は当面続くと予想され、また、中東地域での米露協力も一進一退の状況にある中、ロシアにとって中国の対米戦略上の価値は高まっている。
 - ・ロシアのアジア・シフトはウクライナ危機以前から始まっていたが、ウクライナ危機の勃発で本格的な戦略重点のシフトの可能性が浮上してきた。ユーラシア経済連合と一帯一路戦略の接合に向けた動きはそのことを示唆している。**Great Eurasia構想。**
 - ・南シナ海での米中対立でもロシアは事実上、中国の側に立っている。**中国原潜SLBMによる米国本土への第二撃能力の獲得を後押しか？**
- (cf) 1950年代末～60年代初頭のベルリン危機・キューバ危機と現在の南シナ海危機の類似性に注目。
- ・但し、中国への過度な経済的依存はロシアにとっても大きなリスク。その意味で、ロシアにとって日本や含めた戦略的多化の重要性は依然として高いが、日米同盟とのバランスをどう取るか、課題は残る。